

東日本大震災の復旧・復興と経済地理学の課題

3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の災害・被害を東日本に及ぼしている。この東日本大震災の特性は、巨大地震・巨大津波により、第1にその被害が阪神淡路大震災と比較して多くの農漁村地域を巻き込んだ広域性・分散性を持っていることである。第2に農漁村地域の被災は多くの死者・行方不明者・家屋等損壊を出しただけでなく、住民の生活と雇用の基盤を一举に奪い去っていることである。第3には被害の大きさと広域性・分散性のために救済・復旧への取り組みが著しく遅れていることである。第4にそれまでの地震・津波災害と決定的に異なるのは、福島第1原発が破壊されたことにより、放射能被曝問題が周辺地域住民に及ぶだけでなく、放射能漏れの収束に見通しが立っていないことである。第5に放射能汚染による「福島」差別が生じており、その風評問題は周辺住民や第1次産品だけでなく工業製品にも及んでいる。このように未曾有の災害をもたらしている東日本大震災は災害の広域性・分散性・多様性・多元性を内包しており、被災地の避難・救済・復旧・復興にあたっては従前の災害以上に地域性を重視した政策立案ときめ細やかな対策・対応がとられなければならない。

復旧・復興に向けては国レベルにあっては東日本大震災復興構想会議が立ち上がり、復興基本法制定や復旧・復興計画の策定が進められようとし、また北海道東北地方知事会は省庁を横断する「東北復興院」の創設を提案し、岩手・宮城県は市街地復興に向けた建築制限を行うなど復興プランを提言している。経済地理学会はこの間、日本学術会議地域研究委員会からの呼びかけに応え、会員諸氏に提言のための意見を募り、「地域研究委員会からの緊急提言」の作成に大きな貢献をただけでなく、日本学術会議主催学術フォーラム「東日本大震災からの復興に向けて」において3名の経済地理学会員が報告し、NHK等のマスコミに対しても発言している。本ラウンドテーブルにおいては、東日本大震災についてその救済・復旧・復興のあり方について、阪神淡路大震災の教訓を学ぶとともに、被災地の現状を現場の視点からきめ細やかに把握し、経済地理学としていかなる貢献ができるのか、下記の方々からの報告をうけながら意見交換を行い、どのような提言ができるのかなどについて議論を深めたい。

なお、多くの方からもできれば事前にご意見をいただきたく、5月13日(金)までにオーガナイザーの山川(福島大学) (e044@ipc.fukushima-u.ac.jp) までお送りください。

記

■テーマ：東日本大震災の復旧・復興と経済地理学の課題

■日時：5月22日(日) 14:10~17:00

■場所：国士舘大学世田谷キャンパス 34号館B棟301

■コーディネータ：山川充夫(福島大学)・柳井雅也(東北学院大学)

■報告者：山川充夫(福島大学)：東日本大震災被害の特性について

加藤恵正(兵庫県立大学)：巨大災害復興の都市・地域政策－阪神淡路大震災と東日本大震災－

横山貴史(筑波大学・院)：漁業漁村の被害と再生のあり方(仮題)

小山良太(福島大学)：農業農村の被害と再生のあり方(仮題)

末吉健治(福島大学)：第2次産業地域の被害と再生のあり方(仮題)

土屋 純(宮城学院大学)：ライフラインとしての大型店・コンビニ(仮題)

千葉昭彦(東北学院大学)：復旧・復興とコンパクトなまちづくり(仮題)

■討論：

【参考】「経済地理学会総会および第58回大会のお知らせ【第3報】」は以下を参照してください。

<http://www.economicgeography.jp/meeting/taikai.html>